

多文化共生と日本語教育

2026年2月21日(土) 13:00~16:30

外国人の受け入れ増加が進む中、外国人集住都市ではない地域でも、共生をめぐる課題が明らかになりつつあります。愛媛県内で外国人住民の割合が高い今治市において、国の施策と地域の実践を往還しながら、四国における多文化共生と日本語教育の現状を共有し、今後の地域社会、ひいては日本社会における課題や展望について共に考えてみたいと思います。

プログラム

13:00 開会、趣旨説明（受付：12:30～）

【第1部】

13:05～13:45 講演

「共生社会の実現に向けた日本語の教育／支援—外国出身者の目線で—」

西口 光一氏（広島大学、日本語教育学会会長）

13:45～14:05 事例紹介1

「外国人と共に生きる、共に創るこれからの社会」

元木 佳江氏（四国大学 全学共通教育センター）

14:05～14:25 事例紹介2

「『日本語教育を軸とした多文化共生社会』から『多文化共生を軸とした日本語教育へ』」

向井 留実子氏（愛媛大学 国際推進連携機構）

14:25～14:45 事例紹介3

「A市における地域日本語教室の継承と発展—行政職員の行動の意識背景に着目して—」

高橋 志野氏（愛媛大学 国際連携推進機構）、深田 絵里氏（同）

14:45～15:00 休憩

【第2部】

15:00～15:50 グループディスカッション

15:50～16:20 全体ディスカッション

16:20～16:30 総括

16:30 閉会

★会場内で株式会社凡人社による
書籍の展示・販売があります。

主催：公益社団法人日本語教育学会

共催：今治明徳短期大学

お問い合わせ

公益社団法人日本語教育学会 支部活動委員会

電話：03-3262-4291 E-mail：shibu@nkg.or.jp



2025年度支部活動

【四国支部】

場所：今治明徳短期大学

大講義室

(愛媛県今治市矢田甲 688)

参加費：無料

定員：50名

日本語教育、日本語支援、多文化共生に関心のある方であれば、どなたでもご参加いただけます。

■会場へのアクセスは、こちらからご確認いただけます。



■駐車場には限りがありますので、公共交通機関でお越しください。

【申し込み】締切：2月16日(月)

↓QRコードからお申し込みください。



昨今、ニュースで外国人関係の話題を見ない日はないほど、外国人受け入れについてはさまざまに報じられ、議論されています。多文化共生は、集住地域、散在地域を問わず、それぞれに大きな課題であると考えられます。そして、日本語教育界においても、機関認定や教員の国家資格化等、新たな制度が開始され、大きな転換期を迎えています。

2025年11月に開催された日本語教育学会秋季大会では、「共生社会と日本語教育—何のために日本語教育はあるべきか—」をテーマとした一般公開プログラムが行われ、様々な立場の登壇者から、人口動向、集住地域の取り組み事例、外国籍住民としての経験談等が共有されました。また、2026年1月には、多文化共生社会における日本語教育研究会において、「あらためて問い合わせる『多文化共生社会』に資する日本語教育とは」をテーマに研究会が開催され、西口氏も登壇されます。「多文化共生」と「日本語教育」のあり方については、今最も熱い喫緊の課題だと言えるでしょう。

四国支部では、かねてより地方における多文化共生と日本語教育についての支部活動を対面開催で行いたいと考え、計画してきました。外国人住民の割合と増加率が高い今治において開催できる意味も大きいと考えます。是非現地にお運びいただき、共にこの大きな課題について考えてみたいと思います。多数のご参加をお待ちしております。

【登壇者からのメッセージ】

■西口 光一氏

わたしたちが外国出身者のための日本語の教育や支援を考えるときは、わたしたち＝日本の者目線で考えがちです。しかし、現在増加しつつある外国出身者の多くは将来のこの社会の十全な構成員となるであろう人たちです。そうした人たちの目線に立つならば、同化の日本語ではなく、共存の日本語でもなく、かれらとわたしたちが共創する共生社会の実現に向けた日本語の教育や支援が求められます。

■元木 佳江氏

日本語教育従事者はますます専門性が問われるようになってきましたが、共生社会に向けて今求められているのは、単に「日本語を教える」だけの人ではないでしょう。日本の社会で共に暮らし、自分らしく生きるためにどのような支援が必要でしょうか。ここでは、留学生が主体となって活動する事例をあげながら、日本語教育や支援の在り方について考えます。

■向井 留実子氏

外国人が散在する地方県では、日本語支援者育成や日本語教室の設置が急がれていますが、さまざまな課題があり、難航しています。本発表では、自治体の取り組みの動向を踏まえ、今後の地域日本語教育のあり方を考えてみたいと思います。

■高橋 志野氏

A市では、多文化共生のまちづくりの一環として、行政主導で2020年に地域日本語教室が設立されました。5年間で担当職員は3名交代しましたが、活動は着実に発展しています。本発表では、行政職員へのインタビューを通して、その行動と意図を明らかにし、教室の継承と発展を支える要因を考察します。